



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
 コード番号 6016 URL <http://www.j-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 牟田 浩則
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-949-0800

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,635	44.4	175	—	118	—	1,069	—
29年3月期	8,749	△21.4	△466	—	△464	—	△464	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	382.62	—	21.9	0.9	1.4
29年3月期	△166.08	—	△10.1	△4.1	△5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 1百万円

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,092	5,390	31.5	1,928.32
29年3月期	10,717	4,368	40.8	1,562.55

(参考) 自己資本 30年3月期 5,390百万円 29年3月期 4,368百万円

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,068	△2,049	561	3,575
29年3月期	125	△520	87	2,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	55	—	1.2
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	83	7.8	1.7
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成29年3月期の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△12.9	200	14.3	150	27.1	160	△85.0	57.23

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,800,000 株	29年3月期	2,800,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,647 株	29年3月期	4,487 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,795,449 株	29年3月期	2,795,694 株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計期間におけるわが国経済は、堅調な内外需を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続き、また設備投資も増加しました。一方で、円高の進行や資材価格の上昇、米国の保護主義的通商政策から先行きには不透明感がある状況にあります。

一方、当社と関連性が高いわが国海運・造船業界においては、海運市況は、ドライバルク等の一部船種で備船料に回復傾向が見られるものの、世界的な船腹過剰が解消されていないため、本格的な回復となるかは見通しにくい状況にあります。また、新造船市場は、回復基調にあるものの依然として低水準にある中、韓国等政府の公的支援により世界的な船腹供給過剰が解消されず、船価回復は遅れており、一定の手持ち工事量は確保しているものの厳しい経営環境にあります。

このような状況下にあつて、当社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を統合、ライセンサー機能とライセンサー機能を垂直統合することで、開発・設計から製造・販売・サービスまでのバリューチェーンを一気通貫する船用ディーゼルエンジン専業メーカーとなり、環境規制対応技術の開発と事業統合によるシナジー効果を発揮することなどに注力し、業績回復を図るべく活動に取り組んでまいりました。

この結果として、当期の売上高は、主力製品である船用内燃機関(主機関)が販売台数の増加により61億1千7百万円と前年同期と比べ4億8千2百万円(8.6%)の増収、修理・部品等は事業統合による規模拡大で65億1千7百万円と前年同期と比べ34億3百万円(109.3%)の増収、全体としては126億3千5百万円と前年同期と比べ38億8千5百万円(44.4%)の増収となりました。

損益面では、主機関におきましては造船市況は引き続き厳しく販売価格の改善は進んでおりませんが、修理・部品等におきましては事業統合により売上が増加、統合のシナジー効果でコスト削減に一定の成果が出たことなどから、営業利益は1億7千5百万円(前年同期は4億6千6百万円の損失)、経常利益は1億1千8百万円(前年同期は4億6千4百万円の損失)となりました。また、特別利益として事業統合による負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上したこと、並びに、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産4億3千7百万円を計上したことなどにより、当期純利益は10億6千9百万円(前年同期は4億6千4百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

前事業年度末との比較における変動は、平成29年4月1日付の三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)との船用ディーゼルエンジン事業の事業統合にともなう資産及び負債の承継が主な要因となっております。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ80.8%増加し、135億9千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億7千8百万円、売上債権が29億3千5百万円、たな卸資産が23億4千6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9.5%増加し、35億円となりました。これは、主として有形固定資産のうちリース資産が7千1百万円、無形固定資産のうちソフトウェア仮勘定が1億3千6百万円、投資その他の資産が7千6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ59.5%増加し、170億9千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ102.1%増加し、84億4千万円となりました。これは、主として仕入債務が22億9千6百万円、未払費用が6億9千4百万円、前受金が10億4千1百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ50.1%増加し、32億6千1百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億3千4百万円、繰延税金負債が3億9千9百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ84.3%増加し、117億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ23.4%増加し、53億9千万円となりました。これは、主として当期純利益等により利益剰余金が10億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ5億7千8百万円増加し、35億7千5百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益による収入5億3千1百万円、たな卸資産の増加による支出3億9百万円、仕入債務の増加による収入22億9千8百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは20億6千8百万円(前年同期は1億2千5百万円)の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出4億6千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億9千1百万円、事業譲渡による支出14億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは20億4千9百万円(前年同期は5億2千万円)の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは5億6千1百万円(前年同期は8千7百万円)の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当社の次期の見通しとしましては、海運・造船市況は回復の兆しはあるものの依然として厳しい状況が続くものと予想される中、新造船市場で平成28年度受注が激減した影響から主機関の売上台数が減少、また、部品販売におきましても当期にあった大量発注案件が見込まれないため、売上高が減少する予想です。一方、鋼材費を始めとする材料費上昇傾向にあり、損益面に影響する可能性があります。

このような状況下、当社では、本格化するNOx3次規制適応船商談に対して、当社開発の低圧EGR、低圧SCRの拡販により売上増加を図ること、更には平成32年から適用開始されるSOx規制強化に対しては、独自のコンセプト「JUMP」(J-ENG, Unique Marine Power)を掲げ、ライセンスとしてより競争力のある船用エンジンの開発に注力する一方で、現状の主力機種についてもコストダウンへの取り組みをより一層強化し、アフターサービスではお客様のニーズをいち早く汲み取りきめ細かいサービスを提供することで信頼・満足の獲得に努め、また、新たな分野でも機械加工や組立工事など外部からの請負案件を取り込むことで新規事業を拡大し、業容改善を図ります。

なお、平成30年度の業績予想につきましては、売上高111億円、営業利益2億円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。また、配当予想につきましては現時点では未定としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は主に日本国内で展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性は乏しいため、当面は日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、当社の事業状況や国内での国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国内会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,126	3,575,681
受取手形	312,611	384,473
電子記録債権	538,244	826,777
売掛金	1,291,478	3,866,800
製品	583,857	791,260
仕掛品	1,131,781	1,666,200
原材料及び貯蔵品	557,282	2,161,938
前払費用	37,914	15,467
繰延税金資産	-	299,635
その他	69,625	20,196
貸倒引当金	△400	△16,700
流動資産合計	7,519,522	13,591,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,135,036	2,049,647
減価償却累計額	△1,478,245	△463,678
建物(純額)	1,656,791	1,585,969
構築物	637,178	281,318
減価償却累計額	△495,575	△132,583
構築物(純額)	141,603	148,735
機械及び装置	3,037,633	1,097,992
減価償却累計額	△2,655,431	△731,934
機械及び装置(純額)	382,202	366,057
車両運搬具	11,126	7,247
減価償却累計額	△9,539	△4,422
車両運搬具(純額)	1,586	2,825
工具、器具及び備品	839,943	485,488
減価償却累計額	△805,988	△381,640
工具、器具及び備品(純額)	33,955	103,848
土地	113,054	90,612
リース資産	710,573	872,228
減価償却累計額	△68,402	△158,069
リース資産(純額)	642,170	714,159
建設仮勘定	4,124	-
有形固定資産合計	2,975,488	3,012,208
無形固定資産		
ソフトウェア	13,353	19,290
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	2,546	1,909
リース資産	69,556	47,846
特許権	-	70,000
ソフトウェア仮勘定	-	136,000
無形固定資産合計	90,978	280,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,280	130,373
関係会社株式	56,695	51,795
長期前払費用	14,145	6,814
破産更生債権等	-	30,902
その他	15,422	18,597
貸倒引当金	-	△30,902
投資その他の資産合計	131,543	207,579
固定資産合計	3,198,010	3,500,356
資産合計	10,717,533	17,092,087
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,808,080	3,160,023
買掛金	328,107	1,272,875
1年内返済予定の長期借入金	777,800	715,800
リース債務	109,052	119,389
未払金	204,465	293,630
未払費用	146,658	840,965
未払法人税等	18,074	86,099
前受金	189,412	1,230,759
預り金	14,583	46,715
賞与引当金	54,625	70,425
製品保証引当金	73,000	92,604
受注損失引当金	401,000	472,000
その他	51,343	39,265
流動負債合計	4,176,204	8,440,553
固定負債		
長期借入金	1,224,600	1,858,800
リース債務	658,912	710,168
繰延税金負債	19,210	418,850
退職給付引当金	195,350	186,564
役員退職慰労引当金	32,958	34,558
資産除去債務	39,633	50,901
その他	2,542	1,345
固定負債合計	2,173,208	3,261,189
負債合計	6,349,412	11,701,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	12,451	1,026,148
利益剰余金合計	407,951	1,421,648
自己株式	△7,557	△7,770
株主資本合計	4,325,144	5,338,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,976	51,921
繰延ヘッジ損益	-	△205
評価・換算差額等合計	42,976	51,715
純資産合計	4,368,120	5,390,344
負債純資産合計	10,717,533	17,092,087

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,749,550	12,635,415
売上原価		
製品期首たな卸高	711,371	583,857
当期製品製造原価	8,009,965	10,325,479
合計	8,721,337	10,909,337
製品期末たな卸高	583,857	791,260
売上原価合計	8,137,480	10,118,077
売上総利益	612,070	2,517,338
販売費及び一般管理費	1,078,743	2,341,739
営業利益又は営業損失(△)	△466,673	175,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,777	2,776
受取家賃	6,600	5,249
受取賃貸料	4,014	-
受取保険金	7,273	-
受取技術料	3,683	168
雑収入	1,152	3,677
営業外収益合計	25,500	11,872
営業外費用		
支払利息	18,710	32,580
支払手数料	-	31,158
雑損失	4,540	4,859
営業外費用合計	23,250	68,598
経常利益又は経常損失(△)	△464,423	118,873
特別利益		
土地売却益	-	-
固定資産売却益	6,446	1,809
負ののれん発生益	-	574,580
特別利益合計	6,446	576,390
特別損失		
固定資産売却損	1,831	46,595
固定資産除却損	299	3,060
減損損失	-	107,261
その他	-	6,966
特別損失合計	2,130	163,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△460,107	531,380
法人税、住民税及び事業税	4,713	58,641
法人税等調整額	△503	△596,868
法人税等合計	4,210	△538,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△464,317	1,069,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	504,727	900,227
当期変動額				
剰余金の配当			△27,958	△27,958
当期純利益又は当期純損失(△)			△464,317	△464,317
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△492,275	△492,275
当期末残高	145,500	250,000	12,451	407,951

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△7,174	4,817,803	30,230	—	30,230	4,848,033
当期変動額						
剰余金の配当		△27,958				△27,958
当期純利益又は当期純損失(△)		△464,317				△464,317
自己株式の取得	△382	△382				△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,745	—	12,745	12,745
当期変動額合計	△382	△492,658	12,745	—	12,745	△479,912
当期末残高	△7,557	4,325,144	42,976	—	42,976	4,368,120

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	12,451	407,951
当期変動額				
剰余金の配当			△55,910	△55,910
当期純利益又は当期純損失(△)			1,069,607	1,069,607
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,013,696	1,013,696
当期末残高	145,500	250,000	1,026,148	1,421,648

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△7,557	4,325,144	42,976	—	42,976	4,368,120
当期変動額						
剰余金の配当		△55,910				△55,910
当期純利益又は当期純損失(△)		1,069,607				1,069,607
自己株式の取得	△212	△212				△212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,945	△205	8,739	8,739
当期変動額合計	△212	1,013,483	8,945	△205	8,739	1,022,223
当期末残高	△7,770	5,338,628	51,921	△205	51,715	5,390,344

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△460,107	531,380
減価償却費	342,608	407,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,019	17,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,423	15,800
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,000	19,604
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,000	71,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,833	1,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,894	△8,785
負ののれん発生益	-	△574,580
固定資産除却損	299	3,060
固定資産売却損益(△は益)	△4,615	46,285
減損損失	-	107,261
受取利息及び受取配当金	△2,777	△2,776
支払利息	18,710	32,580
投資有価証券売却損益(△は益)	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	793,846	19,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	428,240	△309,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△870,210	2,298,610
未払又は未収消費税等の増減額	△144,447	85,059
為替差損益(△は益)	-	2,313
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,788	71,557
その他の流動負債の増減額(△は減少)	73,476	△754,591
その他の固定負債の増減額(△は減少)	853	10,070
その他	-	15,015
小計	146,432	2,105,776
利息及び配当金の受取額	2,777	2,776
利息の支払額	△19,534	△34,272
法人税等の支払額	△4,557	△5,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,117	2,068,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△527,405	△464,080
有形固定資産の売却による収入	9,700	6,227
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△191,159
固定資産の除却による支出	△180	-
長期前払費用の取得による支出	△1,879	△38
投資有価証券の取得による支出	△416	△427
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	1,581	-
その他の支出	△266	△228
その他の収入	-	553
事業譲受による支出	-	△1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,665	△2,049,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△832,800	△927,800
リース債務の返済による支出	△15,895	△103,661
セール・アンド・リースバックによる収入	464,086	148,280
自己株式の取得による支出	△382	△212
配当金の支払額	△27,707	△55,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,301	561,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△2,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308,246	578,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,305,372	2,997,126
現金及び現金同等物の期末残高	2,997,126	3,575,681

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870 千円	870 千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	9,593	10,295
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,152	701

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,562.55円	1,928.32円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△166.08円	382.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△464,317	1,069,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△464,317	1,069,607
普通株式の期中平均株式数(株)	2,795,694	2,795,449

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月5日付けで以下のとおり株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン方式のコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1) 資金用途

運転資金

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行他

(3) 借入金額、借入条件

(コミット金額) 16億円 4月10日に10億円の借入を実行しております。

(借入条件) 変動金利、満期日一括返済

(4) コミットメント期間

平成30年4月5日～平成31年3月31日

(5) 担保提供

無

(6) その他重要な特約等

当社決算数値について一定の条件の財務制限条項が付されております。

4. その他

売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	5,635,000	64.4	6,117,638	48.4
修理・部品	3,114,550	35.6	6,517,777	51.6
合計	8,749,550	100.0	12,635,415	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高				
船用内燃機関	4,013,100	58.4	4,982,538	40.8
修理・部品	2,863,807	41.6	7,238,135	59.2
合計	6,876,907	100.0	12,220,673	100.0
受注残高				
船用内燃機関	5,901,100	93.1	4,766,000	80.4
修理・部品	439,411	6.9	1,159,769	19.6
合計	8,213,154	100.0	5,925,769	100.0